

平成21年10月15日
農林水産省経営局経営政策課

認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の認定状況

(平成21年3月末現在)

形態	21年3月末	20年12月末との差
認定農業者数	246,114	+1,214
うち法人	13,307	+309
特定農業法人数	793	+22
特定農業団体数	1,843	+12

(注1) 認定農業者とは、

- ① 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村から当該改善計画の認定を受けた者（246,035経営体）
- ② 特定農業法人で認定農業者とみなされている法人（79経営体）
の合計である。

(注2) 特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域の農地の過半を農作業受託や借入などにより集積する相手方として、地域の地権者の合意を得た農業生産法人である。

(注3) 特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域の農地の3分の2以上を農作業受託により集積する相手方として、地域の地権者の合意を得た任意組織である。

認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体の認定状況（平成21年3月末現在）

- 平成21年3月末現在の認定農業者数は246,114となり、20年12月末に比べて1,214の増加。
- 平成20年3月末と比べると6,731の増加であり、認定農業者数の増加のペースは引き続き鈍化傾向。そうした中で一部、増加している都県があるが、それは対象者をリストアップするなどの掘り起こし活動を積極的に推進した都県。

	17年3月	18年3月				19年3月				20年3月				21年3月
			(6月)	(9月)	(12月)		(6月)	(9月)	(12月)		(6月)	(9月)	(12月)	
認定農業者	191,709	200,907	205,246	210,393	219,457	228,704	234,258	235,855	237,467	239,383	243,652	244,459	244,900	246,114
前期差			(+4,339)	(+5,147)	(+9,064)	(+9,247)	(+5,554)	(+1,597)	(+1,612)	(+1,916)	(+4,269)	(+807)	(+441)	(+1,214)
前年同月差	+9,288	+9,209				+27,751				+10,679				+6,731
特定農業法人	281	345	355	368	446	558	589	616	649	686	710	729	771	793
前期差			(+10)	(+13)	(+78)	(+112)	(+31)	(+27)	(+33)	(+37)	(+24)	(+19)	(+42)	(+22)
前年同月差	+71	+64				+213				+128				+107
特定農業団体	142 <5>	213 <11>	332 <13>	587 <14>	1,067 <17>	1,323 <23>	1,743 <33>	1,765 <35>	1,781 <38>	1,791 <56>	1,839 <67>	1,836 <74>	1,831 <83>	1,843 <89>
前期差			(+119) <+2>	(+255) <+1>	(+480) <+3>	(+256) <+6>	(+420) <+10>	(+22) <+2>	(+16) <+3>	(+10) <+18>	(+48) <+11>	(-3) <+7>	(-5) <+9>	(+12) <+6>
前年同月差	+120 ...	+71 <+6>				+1,110 <+12>				+468 <+33>				+52 <+33>

注1：特定農業団体の下段の〈 〉書きは、法人化した上で特定農業法人又は農業生産法人に移行したもので外数である。

注2：平成20年12月末に比べ大きく増加した県

認定農業者：東京（+132）、青森（+127）、千葉（+116）、長崎（+108）

注3：認定農業者とは、① 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村から当該改善計画の認定を受けた者（246,035経営体）

② 特定農業法人で認定農業者とみなされている法人（79経営体）の合計である。

特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域の農地の過半を農作業受託や借入などにより集積する相手方として、地域の地権者の合意を得た農業生産法人である。

特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域の農地の3分の2以上を農作業受託により集積する相手方として、地域の地権者の合意を得た任意組織である。

認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の認定状況

平成21年3月末現在

	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体			
	認定農業者数	20年12月末からの増減	法人数	20年12月末からの増減	団体数	20年12月末からの増減		
北海道	32,837	▲99	7	-	2	-	-	
東 北	青森県	8,938	+127	3	-	36	(1)	-
	岩手県	8,231	+29	17	-	168	(6)	+2
	宮城県	6,266	+22	5	-	219	(1)	+2
	秋田県	10,133	+11	20	▲1	91	(1)	-
	山形県	8,639	+11	5	+1	119	(1)	+1
	福島県	6,647	+62	18	-	42	(1)	+1
	小計	48,854	+262	68	-	675	(11)	+6
関 東	茨城県	8,195	▲12	1	-	41	-	-
	栃木県	7,557	▲30	1	-	2	-	-
	群馬県	4,914	+9		-	1	-	-
	埼玉県	4,791	+10		-	6	(1)	-
	千葉県	6,576	+116	3	-	-	-	-
	東京都	1,293	+132		-	-	-	-
	神奈川県	2,169	+18		-	-	-	-
	山梨県	2,040	+28		-	-	-	-
	長野県	7,150	+37	9	-	26	(2)	-
	静岡県	5,991	+19		-	-	-	-
小計	50,676	+327	16	-	76	(3)	-	
北 陸	新潟県	13,506	▲51	23	+1	7	-	-
	富山県	1,406	▲16	78	-	144	(23)	▲1 (+1)
	石川県	1,890	+27	39	+1	10	(4)	-
	福井県	1,096	+17	60	+1	39	(7)	-
	小計	17,898	▲23	200	+3	200	(34)	▲1 (+1)
東 海	岐阜県	2,179	+5	5	-	4	-	-
	愛知県	5,149	+60		-	-	-	-
	三重県	2,192	+1		-	11	-	-
	小計	9,520	+66	13	-	15	(-)	-
近 畿	滋賀県	1,839	+12	44	+5	339	(15)	▲4 (+4)
	京都府	1,152	+11	9	+2	2	-	-
	大阪府	1,176	+5		-	-	-	-
	兵庫県	2,422	+45	7	-	90	-	-
	奈良県	1,043	▲2		-	1	-	-
	和歌山県	3,613	+33		-	-	-	-
小計	11,245	+104	60	+7	432	(15)	▲4 (+4)	
中 国 ・ 四 国	鳥取県	1,168	+4	17	-	3	-	-
	島根県	1,301	+8	88	-	70	(3)	+2
	岡山県	3,359	▲39	5	-	2	-	-
	広島県	1,372	+15	144	+4	2	(4)	-
	山口県	1,526	+11	66	+5	82	(6)	+4
	徳島県	2,650	+46	1	-	-	-	-
	香川県	1,660	+11	5	-	61	-	-
	愛媛県	4,896	+60	10	+1	5	(3)	▲1 (+1)
	高知県	3,712	+46	1	-	-	-	-
	小計	21,644	+162	337	+10	225	(16)	+5 (+1)
九 州	福岡県	6,449	+7	17	-	22	(1)	-
	佐賀県	5,032	+24	2	-	24	-	-
	長崎県	6,009	+108	8	+1	68	(2)	+4
	熊本県	11,393	+84		-	1	-	-
	大分県	4,800	▲1	52	-	88	(6)	+1
	宮崎県	8,892	+52	6	-	-	-	-
	鹿児島県	8,934	+47	7	+1	15	(1)	+1
小計	51,509	+321	92	+2	218	(10)	+6	
沖縄県	1,931	+94		-	-	-	-	
総計	246,114	+1,214	793	+22	1,843	(89)	+12 (+6)	

注1. 特定農業団体欄の()は、法人化した上で特定農業法人又は農業生産法人に移行したもので外数である。

注2. 認定農業者数には、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含む。

基本構想の策定状況及び認定農業者数

平成21年3月末現在

	基本構想策定 市町村数	認定市町村数 (実数)	認定農業者数			20年度(20年4 月～21年3月) 中に新規に認定 を受けた認定農 業者数		
			③のうち法人	④のうち特定 農業法人	③のうち共同 申請			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
北海道	173	172	32,837	2,054	7	799	1,124	
東	青森県	40	37	8,938	198	3	141	551
	岩手県	35	35	8,231	373	17	257	420
北	宮城県	34	34	6,266	251	5	133	243
	秋田県	25	25	10,133	275	20	23	531
	山形県	35	35	8,639	219	5	88	422
	福島県	58	58	6,647	289	18	238	398
小計	227	224	48,854	1,605	68	880	2,565	
関	茨城県	44	44	8,195	385	1	122	519
	栃木県	30	30	7,557	189	1	192	233
	群馬県	38	38	4,914	347	0	102	175
	埼玉県	64	64	4,791	207	2	95	222
	千葉県	55	55	6,576	395	3	231	363
	東京都	35	27	1,293	17	0	181	235
	神奈川県	28	28	2,169	168	0	12	93
	山梨県	28	26	2,040	67	0	60	168
	長野県	80	80	7,150	470	9	90	347
	静岡県	36	36	5,991	253	0	132	196
小計	438	428	50,676	2,498	16	1,217	2,551	
北	新潟県	30	30	13,506	713	23	111	2,091
	富山県	15	15	1,406	287	78	61	106
	石川県	19	19	1,890	197	39	49	141
	福井県	17	17	1,096	185	60	176	76
小計	81	81	17,898	1,382	200	397	2,414	
東	岐阜県	40	40	2,179	296	5	13	95
	愛知県	59	58	5,149	333	0	280	370
	三重県	29	28	2,192	214	8	53	98
	小計	128	126	9,520	843	13	346	563
近	滋賀県	26	26	1,839	156	44	20	105
	京都府	25	24	1,152	100	9	13	87
	大阪府	27	25	1,176	17	0	0	26
	兵庫県	34	34	2,422	141	7	20	166
	奈良県	29	28	1,043	26	0	7	44
	和歌山県	28	27	3,613	40	0	62	267
小計	169	164	11,245	480	60	122	695	
中 国 ・ 四 国	鳥取県	19	19	1,168	97	17	39	61
	島根県	21	21	1,301	224	88	14	79
	岡山県	27	27	3,359	194	5	81	231
	広島県	20	19	1,372	295	144	15	122
	山口県	19	19	1,526	170	66	37	94
	徳島県	24	24	2,650	110	1	112	189
	香川県	16	15	1,660	155	5	33	83
	愛媛県	20	20	4,896	267	10	170	284
	高知県	34	34	3,712	85	1	74	224
	小計	200	198	21,644	1,597	337	575	1,367
九 州	福岡県	63	62	6,449	295	17	161	208
	佐賀県	20	20	5,032	132	2	177	162
	長崎県	23	23	6,009	189	8	296	289
	熊本県	47	47	11,393	389	0	544	345
	大分県	18	17	4,800	394	52	171	249
	宮崎県	28	28	8,892	507	6	236	430
	鹿児島県	43	43	8,934	769	7	192	516
小計	242	240	51,509	2,675	92	1,777	2,199	
沖縄県	36	31	1,931	173	0	186	342	
総計	1,694	1,664	246,114	13,307	793	6,299	13,820	

注. 認定農業者数には、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含む。

問い合わせ先：農林水産省経営局経営政策課 経営育成推進班

[電話] 03-3502-8111 (代) 内線5135

03-6744-2144 (夜間直通)